

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 裕之
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 2月1日 至平成29年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成29年 1月31日
売上高 (百万円)	103,768	102,230	209,834
経常利益 (百万円)	1,296	846	2,894
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	575	447	1,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	394	283	1,432
純資産額 (百万円)	24,285	24,570	25,043
総資産額 (百万円)	78,465	78,881	77,454
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	52.68	41.18	110.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	30.8	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,292	24	4,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,331	1,346	3,727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7	1,015	1,346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,127	5,370	5,674

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.75	16.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから、引続き緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、一部の消費に持ち直しの動きが見られたものの、将来不安から来る日常消費への生活防衛意識は依然として根強く、加えて人手不足やそれに伴う人件費の高騰もあり、引続き予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、会社創業70周年、そして第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））の最終年度として、更なる企業価値の向上を実現すべく、「業革（業務改革）」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに、引続き7つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、前期に実施したM&Aの寄与がありましたが、ディストリビューター事業において前期からの大口取引減少の影響が当上期まで残ったこと、加えて食品スーパー事業において不採算店舗の閉店を進めたこと（前期4店舗、当上期5店舗）もあり、売上高は1,022億30百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益は、業革、コスト・コントロールに継続的に取組みましたが、減収に伴う売上総利益の減少を補えず8億6百万円（同36.3%減）、経常利益は8億46百万円（同34.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億47百万円（同22.2%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

#### <ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会を全国8会場で開催し、新商品に加え、人手不足対策として調理・提供方法の効率化につながる商品やメニューの提案を強化するなど、新規得意先の獲得と既存得意先のシェア拡大を図りました。

㈱トーホーフードサービスでは、営業力強化のための新たなIT投資として、4月に「販促カレンダーシステム」、5月に「販売商品NAVシステム」をセールス向けにそれぞれ導入いたしました。

また、得意先・仕入先との受発注業務の効率化を実現する「Web受発注システム（TOP）」の利用を更に推進するなど、ITを活用したバックオフィス業務の省力化にも引き続き注力いたしました。

事業基盤の強化につきましては、自社製造商品であるコーヒーの生産効率を高めるべく、3月に老朽化した鳥栖コーヒー工場を閉鎖し、設備を強化した六甲アイランドコーヒー工場に統合いたしました。

以上の結果、前期1月に新たにグループ入りしたTomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.（シンガポール）の寄与がありましたが、前期からの大口取引減少の影響が当上期まで残ったことなどから、当事業部門の売上高は687億96百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は8億90百万円（同18.8%減）となりました。

#### <キャッシュアンドキャリアー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店の商売繁盛に貢献すべく、展示商談会を6会場で開催し、基本食材から産直・専門食材、厨房機器、衛生管理に至るまで顧客の課題解決につながるトータルサポート提案を実施いたしました。また、業態や季節に応じた提案を行うべく「居酒屋」「夏メニュー」などの全店統一フェアも継続して開催いたしました。

顧客への情報発信力強化のために導入しているスマホ専用「A-プライスアプリ」につきましては、コンテンツの更なる充実を図るとともに新規会員獲得に注力いたしました。

店舗につきましては、A-プライスにおいて、2月に霧島店（鹿児島県霧島市）、4月に岐阜県初進出となる岐阜店（岐阜市）を出店するとともに、2月に熊本東店（熊本市東区）、3月に熊本南店（熊本市南区）、5月に東大分店（大分市）、6月に山口店（山口市）・筑後店（福岡県筑後市）の計5店舗を改装し、地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。一方、7月に八王子店（東京都八王子市）を閉店いたしました。

なお、2月1日付で㈱トーホーキャッシュアンドキャリアーに㈱トーホー・パワーラクス（4店舗）を吸収合併いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高はA-プライス既存店が堅調に推移したものの、前期1月のパワーラクス日野店の閉店などがあり、201億83百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は積極的な設備投資による経費が増加した影響もあり48百万円（同59.7%減）となりました。

#### <食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、日常消費への節約志向が継続し、加えて業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして「健康で安心な地域の冷蔵庫」「毎日のおかずを提供する店」のコンセプトを具現化すべく、お客様の満足感を高め、繰り返しご来店いただけるよう商品・販売力の強化に取り組んでまいりました。

具体的には、鮮度を重視した産直近郊野菜の充実を図るとともに、週単位で生鮮売場の重点商品を設定するなど、生活イベントや旬のニーズにタイムリーに対応する品揃えを強化いたしました。また、毎日の暮らしに欠かせない商品をお求めやすい価格で販売する差別化商品として㈱パローホールディングス（資本・業務提携先）のプライベートブランド商品「シリーズ」の品揃えを強化いたしました。

一方、不採算店舗の閉店や営業時間の見直し、物流改革やコスト・コントロールの徹底など、企業体質強化のための取り組みも推進いたしました。

以上の諸施策について、一定の効果はありましたが、前期及び当上期に実施した閉店（9店舗）の影響などから、当事業部門の売上高は106億97百万円（前年同期比6.3%減）となりました。営業損失は1億65百万円（前年同期は1億94百万円の営業損失）と前年同期と比較し改善いたしました。

#### <その他事業部門>

当事業部門におきましては、食の安心・安全管理をサポートする「品質管理サービス」や外食企業向け業務支援システム「アスピット」、飲食店の「店舗内装設計・施工」など外食ビジネスをトータルにサポートする機能の販売を引続き強化いたしました。

また、新たなビジネスモデルの創生として、6月にワンストップ型キャッシュアンドキャリー店舗「せんどば」を千葉県船橋市に出店いたしました。当店は市場から直接買い付けた鮮魚・青果など、鮮度抜群の生鮮3品から業務用食材にいたるまでを一カ所で仕入れることができる新業態店舗であり、地域の飲食店様の仕入れに便利にご利用いただけるよう、店舗の育成を図ってまいります。

なお、2月1日付で不動産・建設関連の連結子会社4社（㈱T S K（神戸市東灘区）、㈱神戸営繕（神戸市中央区）、神戸コンフォーム㈱（神戸市垂水区）、㈱日建（埼玉県草加市））が合併し、新たに「㈱トーホー・コンストラクション（神戸市中央区）」として始動いたしました。

以上の結果、前期9月にグループ入りした㈱システムズコンサルタントの寄与がありましたが、㈱トーホー・コンストラクションにおいて前年同期に大きな工事完工があった反動もあり、当事業部門の売上高は25億53百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は「せんどば」の出店に伴い経費が増加したこともあり33百万円（同86.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億27百万円増加し、788億81百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金9億66百万円、投資有価証券1億54百万円であります。

### ・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ19億円増加し、543億11百万円となりました。主に増加したのは短期借入金10億92百万円、長期借入金8億66百万円であります。主に減少したのは未払法人税等3億14百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は226億96百万円（前連結会計年度末207億36百万円）となりました。

### ・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し、245億70百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益による増加4億47百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2百万円がある一方で、退職金規程の改定による退職給付に係る調整累計額の減少2億66百万円、自己株式の取得による減少4億64百万円、配当金の支払2億72百万円（前期末1株当たり25円）がありました。自己資本比率については、30.8%と前連結会計年度末の32.0%に比べ1.2ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入（前年同期12億92百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による増加 6 億80百万円（前年同期11億77百万円）、減価償却費 8 億35百万円（前年同期 8 億29百万円）に対して、売上債権の増加 9 億65百万円（前年同期 2 億 1 百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億46百万円の支出（前年同期13億31百万円の支出）となりました。これは主に、当社の新業態店舗の新築やキャッシュアンドキャリー事業の店舗の新築・改装など、固定資産の取得による支出16億45百万円（前年同期 9 億32百万円の支出）に対して、固定資産の売却等による収入 3 億32百万円（前年同期 1 億84百万円の収入）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億15百万円の収入（前年同期 7 百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額15億50百万円（前年同期14億円）、長期借入れによる収入47億円（前年同期32億50百万円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出42億90百万円（前年同期41億 2 百万円の支出）、自己株式の取得による支出 4 億64百万円、配当金（前期末 1 株当たり25円）の支払による支出 2 億73百万円（前年同期 2 億71百万円の支出）によるものであります。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、3 億 4 百万円減少し、53億70百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

(キャッシュアンドキャリー事業新店)

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新店 3 店のうち平成29年 2 月に霧島店（鹿児島県霧島市）、4 月に岐阜店（岐阜県岐阜市）を完了いたしました。

(キャッシュアンドキャリー事業改装)

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました改装 7 店のうち平成29年 2 月に熊本東店（熊本市東区）、3 月に熊本南店（熊本市南区）、5 月に東大分店（大分県大分市）、6 月に山口店（山口県山口市）、筑後店（福岡県筑後市）を完了いたしました。

(その他事業新店)

当社株式会社トーホーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新業態店舗 1 店の船橋店（千葉県船橋市）を平成29年 6 月に完了いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,950,800
計	27,950,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,012,166	11,012,166	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 100株
計	11,012,166	11,012,166	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	-	11,012,166	-	5,344	-	5,041

(6)【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
国分ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	977	8.87
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5丁目9	691	6.27
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	551	5.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	440	3.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	264	2.40
前田 玲子	神戸市東灘区	232	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	188	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	181	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	165	1.50
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	162	1.47
計	-	3,854	35.00

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 上記のほか当社所有の自己株式254千株(2.31%)があります。  
3. 当第2四半期会計期間末現在における、上記大株主の所有株式数のうち信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,000	107,480	-
単元未満株式	普通株式 9,466	-	-
発行済株式総数	11,012,166	-	-
総株主の議決権	-	107,480	-

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9	254,700	-	254,700	2.31
計	-	254,700	-	254,700	2.31

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,764	5,478
受取手形及び売掛金	15,321	16,288
商品及び製品	9,467	9,501
原材料及び貯蔵品	36	38
その他	3,206	3,739
貸倒引当金	38	25
流動資産合計	33,759	35,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,091	10,142
土地	15,878	15,731
その他(純額)	2,750	3,077
有形固定資産合計	28,720	28,950
無形固定資産		
のれん	2,865	2,645
その他	801	1,115
無形固定資産合計	3,666	3,761
投資その他の資産		
投資有価証券	2,077	2,231
関係会社株式	1,299	1,266
敷金	4,049	4,082
退職給付に係る資産	3,130	2,869
その他	967	946
貸倒引当金	216	248
投資その他の資産合計	11,307	11,147
固定資産合計	43,694	43,859
資産合計	77,454	78,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,300	24,291
短期借入金	7,468	8,560
未払法人税等	667	352
賞与引当金	457	466
その他の引当金	183	236
資産除去債務	18	17
その他	3,239	3,293
流動負債合計	36,335	37,220
固定負債		
長期借入金	13,268	14,135
引当金	11	16
退職給付に係る負債	375	368
資産除去債務	443	639
その他	1,977	1,932
固定負債合計	16,075	17,091
負債合計	52,411	54,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,087	5,087
利益剰余金	13,107	13,281
自己株式	173	638
株主資本合計	23,364	23,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	561
繰延ヘッジ損益	21	14
為替換算調整勘定	53	29
退職給付に係る調整累計額	997	731
その他の包括利益累計額合計	1,382	1,249
非支配株主持分	295	245
純資産合計	25,043	24,570
負債純資産合計	77,454	78,881

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	103,768	102,230
売上原価	84,147	82,717
売上総利益	19,621	19,513
販売費及び一般管理費	18,354	18,706
営業利益	1,266	806
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	19
その他の金融収益	3	-
補助金収入	12	-
その他	98	96
営業外収益合計	137	115
営業外費用		
支払利息	52	35
有価証券売却損	-	0
その他の金融費用	-	9
持分法による投資損失	6	16
貸倒損失	24	-
その他	24	14
営業外費用合計	107	75
経常利益	1,296	846
特別利益		
固定資産売却益	1	57
投資有価証券売却益	12	0
関係会社株式売却益	3	-
特別利益合計	16	58
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	46	96
投資有価証券売却損	0	-
店舗閉鎖損失	70	78
貸倒引当金繰入額	-	47
その他	16	-
特別損失合計	135	224
税金等調整前四半期純利益	1,177	680
法人税等	621	251
四半期純利益	556	428
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	18	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	447

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	556	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	102
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	91	24
退職給付に係る調整額	26	276
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	162	144
四半期包括利益	394	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	312
非支配株主に係る四半期包括利益	23	29

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,177	680
減価償却費	829	835
のれん償却額	205	239
固定資産除却損	24	70
引当金の増減額(は減少)	64	85
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	144
受取利息及び受取配当金	23	19
支払利息	52	35
有価証券売却損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	1	55
関係会社株式売却損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	201	965
たな卸資産の増減額(は増加)	56	34
仕入債務の増減額(は減少)	70	9
その他	122	97
小計	1,807	620
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	59	40
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	497	588
その他	19	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	932	1,645
固定資産の売却等による収入	184	332
投資有価証券の取得による支出	10	4
投資有価証券の売却による収入	38	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4	-
関係会社株式の取得による支出	611	-
その他	4	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331	1,346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	1,550
長期借入れによる収入	3,250	4,700
長期借入金の返済による支出	4,102	4,290
リース債務の返済による支出	236	184
自己株式の取得による支出	0	464
配当金の支払額	271	273
その他	46	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	1,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76	304
現金及び現金同等物の期首残高	6,204	5,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,127	5,370

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成29年2月に、当社を存続会社として、株式会社トーホーマーケティングサポートを吸収合併いたしました。これに伴い、株式会社トーホーマーケティングサポートを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社神戸営繕は、平成29年2月に株式会社TSK、株式会社日建、神戸コンフォーム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社トーホー・コンストラクションに変更しております。これに伴い、株式会社TSK、株式会社日建、神戸コンフォーム株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社トーホー・パワーラクスは、平成29年2月に株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアーに吸収合併されたことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は23社であります。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、定率法を採用しておりました当社の六甲アイランドコーヒー工場が保有する有形固定資産について、平成29年3月に閉鎖した鳥栖コーヒー工場からの生産移管及びそれに伴う設備投資を契機に、今後の設備稼働状況等を検証した結果、生産の長期安定稼働が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないと判断し、また費用の平準化による適切な生産管理を行うため、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職金規程の変更について)

当社は、平成29年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎率を変更いたしました。これに伴い、退職給付債務が3億24百万円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
運賃・荷造費	2,344百万円	2,251百万円
従業員給与	6,739	6,883
貸倒引当金繰入額	33	13
賞与引当金繰入額	438	466
退職給付費用	41	8
地代家賃	1,661	1,697
減価償却費	784	782

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	6,463百万円	5,478百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	336	108
現金及び現金同等物	6,127	5,370

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 定時株主総会	普通株式	272	25	平成28年1月31日	平成28年4月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	272	25	平成28年7月31日	平成28年10月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月18日 定時株主総会	普通株式	272	25	平成29年1月31日	平成29年4月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月6日 取締役会	普通株式	268	25	平成29年7月31日	平成29年10月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成29年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式160,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4億64百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6億38百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年6月13日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビュター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,001	20,213	11,412	3,140	103,768	-	103,768
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)1	39,271	709	0	2,758	42,739	42,739	-
計	108,273	20,922	11,412	5,898	146,507	42,739	103,768
セグメント利益又は損失( )	1,096	120	194	244	1,266	-	1,266

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 42,739百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビュター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,796	20,183	10,697	2,553	102,230	-	102,230
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)1	38,785	673	0	2,533	41,993	41,993	-
計	107,582	20,856	10,697	5,086	144,223	41,993	102,230
セグメント利益又は損失( )	890	48	165	33	806	-	806

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 41,993百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年7月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年7月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年7月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円68銭	41円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	575	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	575	447
普通株式の期中平均株式数(株)	10,917,736	10,864,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第65期中間配当について、平成29年9月6日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 268百万円

(ロ) 1株当たり中間配当金 25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年10月6日

(注) 平成29年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月12日

株式会社トーホー  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。